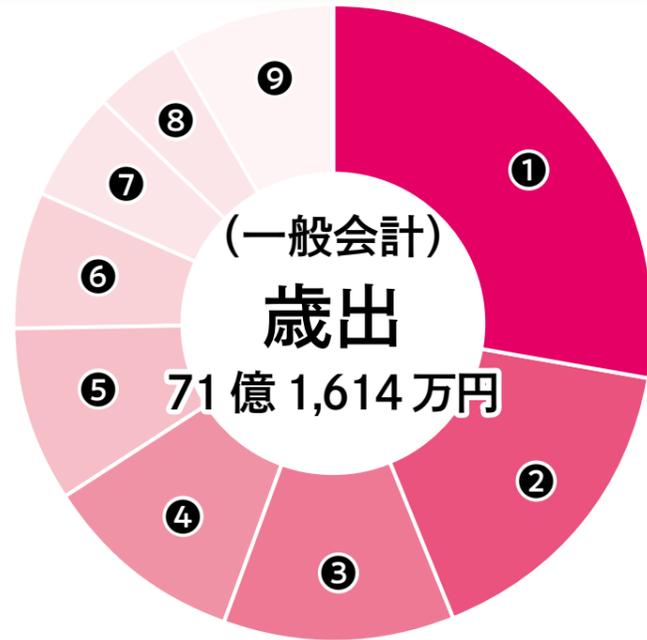


用語解説

一般会計＝町の基本的な行政運営のための会計。福祉や土木、教育などの一般的な事業を行う／依存財源＝国や県などから交付されるお金／自主財源＝町が自ら収入できるお金／地方交付税＝一定水準の行政サービスができるように自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金／町債＝道路改良や施設整備などを行う際に、その資金として長期的に借り入れるお金。また、財源不足を補うため地方交付税の代わりに借りるお金／繰入金＝基金（積立金）や特別会計から入るお金／総務費＝役場庁舎の維持管理、地域振興、情報政策などに要するお金／民生費＝児童や高齢者、障がい者福祉などに要するお金／公債費＝町債などの借入金の返済に充てるお金／財政調整基金＝町の貯金。予算に不足が生じた場合は取り崩し、余裕ができた場合は積み立てる

【目的別】

- ①総務費 …… 19億9,488万円 (28.0%)
- ②民生費 …… 11億4,670万円 (16.1%)
- ③公債費 …… 8億2,157万円 (11.5%)
- ④土木費 …… 7億3,819万円 (10.4%)
- ⑤農林水産業費 …… 6億3,684万円 (9.0%)
- ⑥衛生費 …… 4億9,061万円 (6.9%)
- ⑦教育費 …… 3億8,567万円 (5.4%)
- ⑧消防費 …… 3億1,216万円 (4.4%)
- ⑨その他(商工費など) …… 5億8,952万円 (8.3%)



■一般会計歳入
(総額74億9,804万円)

歳入では、各事業の増減があったものの、総額では前年度と比較して2億7,166万円増の74億9,804万円となりました。

歳入全体の44・3%を占める地方交付税では、普通交付税が372万円の減額、災害や震災復興などの特別な事情で交付される特別交付税が9665万円の減額の合計1億37万円の減となりました。前年度からの繰越金で財源を確保したことに伴い対前年度比3億7789万円増加した一方、財政調整基金などからの繰入金が対前年度比1億139万円の減額となりました。また、自主財源の確保については、ふるさと応援寄附金が前年度を4772万円上回る2億4204万円となった一方、企業版ふるさと寄附金が1700万円減少したことなどにより、寄附金総額は3308万円の増額となりました。

■一般会計歳出
(総額71億1,614万円)

歳出総額は前年度と比較して4億9856万円増の71億1614万円となりました。目的別の前年度と比較した主な増減内容は次のとおりです。

総務費 令和4年8月に発生した豪雨災害の復旧事業の財源として県補助金が1億7106万円交付されたことなどにより、財政調整基金積立金は2億1939万円の増

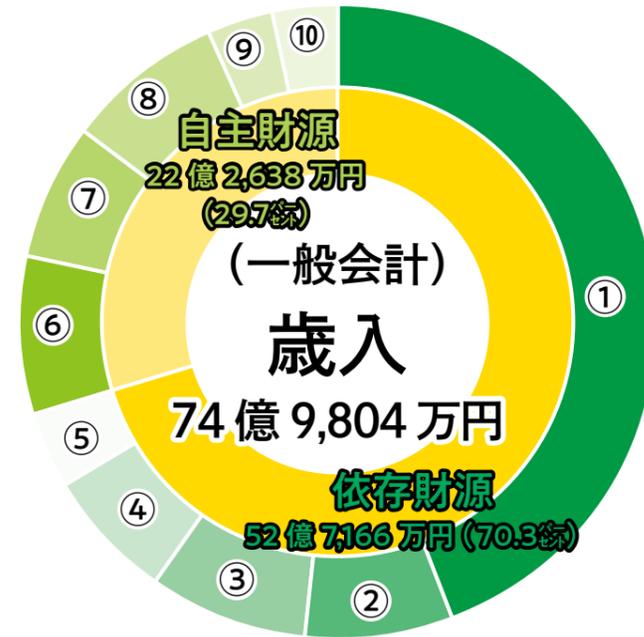
民生費 物価高騰対策重点支援給付金事業の実施により8355万円の増

土木費 繰越事業を含む除雪機械購入費で1億372万円の増

災害復旧費 令和4年8月に発生した農地及び農業用施設、林業施設の災害復旧に係る経費2億7533万円の増

決算に表れる数字は、町がどのような事業に取り組みどれだけのお金を使ったのか、財政状況や将来の負担はどうかなどを読み取るために重要な役割を果たします。

今月号では、町議会9月定例会で認定された令和5年度の一般会計および特別会計などの決算の概要についてお知らせします。



■決算の概要

令和5年度一般会計の決算は、歳入総額が74億9804万円(対前年度比3・8%増)、歳出総額が71億1614万円(7・5%増)となり、前年度決算と比較して歳出が5億円ほど増加しました。増加となった要因は、令和4年8月に発生した豪雨災害に関する経費など約3億円増加したことが主なものです。

歳入歳出の差引額は3億8190万円の黒字決算となりました。このうち令和6年度に繰り越した事業に4788万円の財源が必要となるため、歳入歳出差引額から令和6年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3億3402万円の黒字となりました。また、令和4年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5231万円の黒字となりました。

(表1参照)

町の家計簿 令和5年度 決算報告

【依存財源】

- ①地方交付税 …… 33億2,188万円 (44.3%)
- ②国庫支出金 …… 5億6,553万円 (7.5%)
- ③県支出金 …… 6億625万円 (8.1%)
- ④町債 …… 5億320万円 (6.7%)
- ⑤その他(地方譲与税など) 2億7,480万円 (3.7%)

【自主財源】

- ⑥町税 …… 6億342万円 (8.1%)
- ⑦繰入金 …… 5億1,329万円 (6.9%)
- ⑧繰越金 …… 6億880万円 (8.1%)
- ⑨寄附金 …… 2億4,828万円 (3.3%)
- ⑩その他(使用料など) …… 2億5,259万円 (3.3%)

表1 一般会計の決算収支状況 [単位：万円]

①歳入総額	74億9,804
②歳出総額	71億1,614
③歳入歳出差引額 (①-②)	3億8,190
④翌年度に繰り越すべき財源	4,788
⑤実質収支 (③-④)	3億3,402
⑥単年度収支	5,231
⑦財政調整基金積立金	5億8,807
⑧繰上償還金	0
⑨財政調整基金取崩額	4億8,324
⑩実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	1億5,714

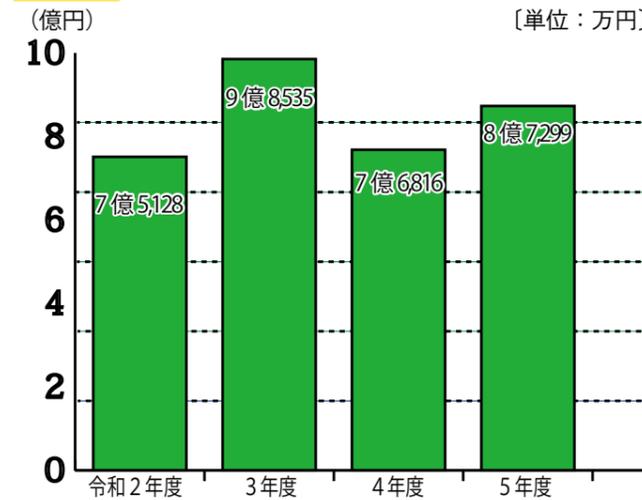
表4 財政健全化判断指標

指標	令和4年度	令和5年度	基準値
実質公債費比率 (標準財政規模に占める借入金の返済額の割合)	12.2%	12.1%	25%以上 → 早期健全化 35%以上 → 財政再生
将来負担比率 (標準財政規模に対する実質的な負債の割合)	85.8%	78.2%	350%以上 → 早期健全化

グラフ1 年度末の町債(借入金)残高の推移 [単位:万円]



グラフ2 年度末の財政調整基金(貯金)残高の推移 [単位:万円]



総務課 財政係
45-2211
お問い合わせ先

今後、国の動向や地方交付税の推移に注視するとともに、引き続き、ふるさと応援寄附金などの自主財源の確保、国・県補助金の有効活用、公債費の後年度負担を中長期的に反映させた計画的な町債の借入れなど、多角的な視点を持って持続可能な財政運営に努めていきます。

財政健全化に関する比率等
地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの比率で判断する健全化判断比率と⑤資金不足比率を議会に報告し、町民の皆さんなどに公表することになっております。

令和5年度決算では、一般会計、特別会計すべての会計において赤字はなく、公営企業会計での資金不足もなかったため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は算出されませんでした。実質公債費比率と将来負担比率は表4のとおりで、両比率とも国が定める基準値を大きく下回っております。

将来負担比率の減少の主な要因は、地方債現在高が減少したこと、財政調整基金などの基金残高の増加によるものです。令和5年度末の町債の残高は94億5,500万円、一般会計、特別会計等ともに減少したことから前年度から3億7,490万円減少しました(グラフ1参照)。なお、町債の返済においては、およそ56割が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は44割になっております。

財政調整基金の令和5年度末の残高は、前年度から1億4,833万円増加し、8億7,299万円となりました(グラフ2参照)。令和4年8月に発生した豪雨災害の農地・農業施設災害復旧事業の財源として県補助金が1億7,106万円交付されたことなどにより財政調整基金積立金が増加しました。

今後の見込み
今後の公債費の見込みは、認定子ども園整備などの大規模事業実施時に借入れした地方債の返済が始まったため、令和4年度をピークに令和7年度まで8億円を超える償還が続く見込みで、以降、緩やかに減少していきます。本町では、地方交付税などの依存財源が多く、その動向によって各種指標の増減や財政構造の弾力化をはじめ、財政運営全般にわたり大きな影響を受けます。

表2 実施した主な事業(一般会計) [単位:万円]

総務費		
過疎地域持続的発展支援事業	2,103	
地域おこし協力隊配置事業	4,797	
定住住宅整備費補助金	1,009	
ケーブルテレビ放送設備更新事業	4,436	
西会津町デジタル戦略推進事業	1,607	
ふるさと応援寄附金事業	1億4,299	
町議会議員選挙費	1,171	
民生費		
出産祝金	910	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	2,562	
物価高騰対応重点支援給付金	8,086	
認定子ども園運営費	1億6,094	
衛生費		
予防接種等事業	1,864	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,642	
検(健)診事業	1,698	
新たな健康づくり推進事業	956	
ごみ処理費	4,228	
農林水産業費		
中山間地域等直接支払事業	7,637	
農業公社設立準備事業	3,515	
多面的機能支払交付金事業	3,946	
生産資材等緊急対策事業	1,913	
鳥獣被害防止対策事業	1,499	
菌床栽培ハウス整備工事	6,120	
広葉樹林再生事業	4,465	
林業専用道整備事業	3,197	
商工費		
消費再生商品券事業	2,917	
土木費		
除雪費	1億7,412	
除雪機械購入費	1億1,670	
町道改良舗装事業(町道改良・舗装補修ほか)	5,801	
橋りょう補修事業(高橋、荒田橋ほか)	4,474	
消防費		
防災行政無線機器増設改修事業	2,257	
空き家等適正管理理解体補助金	500	
教育費		
教員宿舎外壁等改修事業	1,112	
給食センター給水給湯管更新事業	2,136	
災害復旧費		
農地及び農業用施設災害復旧事業	2億1,656	
公共土木施設災害復旧事業	1億1,862	

表3 特別会計等の決算状況 [単位:万円]

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
工業団地造成事業特別会計	6	0	6	
住宅団地造成事業特別会計	632	111	521	
後期高齢者医療特別会計	1億323	1億309	14	
国民健康保険特別会計	事業勘定	7億1,879	7億1,516	363
	診療施設勘定	3億4,279	3億2,849	1,430
介護保険特別会計	12億3,600	12億532	3,068	
特別会計 総額	24億719	23億5,317	5,402	
水道事業会計				
収益的収支	2億4,630	2億3,078	1,552	
資本的収支	1億4,105	2億7,269	▲1億3,164	
下水道事業会計				
収益的収支	3億4,692	3億3,328	1,364	
資本的収支	1億7,301	2億5,962	▲8,661	
公営企業会計 総額	9億728	10億9,637	▲1億8,909	

特別会計等

特別会計等では、上・下水道事業のほか国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの事業運営を行っています。なお、会計ごとの決算総額は表3のとおりです。

※公営企業会計の資本的収支の不足分には留保資金などを補てんしているため、赤字や資金不足とはなっていません。